

オランダ総選挙の注目点

極右・自由党の台頭が示すEUの「構造問題」

欧米調査部ロンドン事務所長
山本康雄
+44-20-7012-4452
yasuo.yamamoto@mhcb.co.uk

- 3月のオランダ総選挙では、極右・自由党（P V V）が議席を伸ばし、第一党になる可能性がある。ただし、5~6党での連立が予想される次期政権下で、P V Vの影響力は限定的になるだろう。
- しかし、総選挙でのP V V伸張は他国のポピュリズム政党を勢いづけるリスクがある。特に、直後のフランス大統領選で、国民戦線マリーヌ・ルペン氏の追い風になることが警戒される。
- EU主導で進められた財政再建・構造改革は、既存政党の画一化、ポピュリズム政党台頭の要因となった。EUは経済安定と政治安定のトレードオフという「構造問題」に直面している。

1. 欧州「選挙イヤー」の口火を切るオランダ総選挙

2017年は、欧州主要国で重要な選挙が予定されている。フランス大統領選（第1回投票：4月23日、決選投票：5月7日）のほか、オランダで総選挙（3月15日）、ドイツでも連邦議会選挙（9月24日）がある。さらに、イタリア、オーストリア、ギリシャ等で解散・総選挙の可能性が取りざたされている。

欧州「選挙イヤー」の口火を切るオランダの総選挙まであと1週間あまりとなったが、本稿ではオランダの総選挙を巡る状況と、後に続く他国選挙への影響について、考察する。

2. 高まる極右・自由党（P V V）躍進への警戒

オランダ議会は、第二院（Tweede Kamer、定数150名）と第一院（Eerste Kamer、定数75名）から成る二院制を採用しているが、今回の選挙は、第二院議員（任期4年）を選出するものである。オランダ憲法では、第二院にのみ法案提出権があるなど、国民の直接選挙（比例代表制）で選ばれる第二院に優越的地位が与えられている¹。

今般の選挙で注目されているのが、自由党（P V V、ヘルト・ウィルダース党首）の獲得議席数である。P V Vは2006年に結党された新興政党で、反イスラムや反欧州連合（EU）を主張する極右・ポピュリズム政党と位置づけられている。世論調査をみると、P V Vが改選前の12議席から議席を増やすことは確実であり、第一党になる可能性もある（次頁図表1）。

オランダはもともと移民に寛容な社会であったが、1990年代から移民問題に関する議論が活発化し、2000年代初頭には反イスラムを唱える政治家ピム・フォルタインが支持を集めた。フォルタインは2002年に暗殺された²が、彼が結党したピム・フォルタイン党は同年の総選挙で26議席を獲得する躍進を遂げた。リーダー不在のフォルタイン党はその後、党勢を失い消滅するが、一部に残る反イスラムの世論を吸い上げて台頭してきたのがP V Vである。P V Vは2010年の総選挙で24議席を獲得し、第1次

マルク・ルッテ内閣（2010年10月14日～2012年11月5日）では、自由民主国民党（VVD）とキリスト教民主アピール（CDA）の少数与党に閣外協力の形で政権参加した。2012年の解散・総選挙における獲得議席は15にとどまったが、シリア紛争の激化で欧州に難民が押し寄せたことが契機となり、2015年以降、急速に支持が高まっている（図表2）。

3. 総選挙後の見通し ～ 連立協議は難航するが、P V Vの影響力は限定的に

世論調査通りなら総選挙で過半数を獲得できる政党はなく、焦点は連立協議に移ることになる。戦後のオランダ政権はすべて連立内閣であり、それ自体は驚くべきことではないが、今回はこれまで以上に票が分散し、政権成立には5～6党での連立が必要になると予想されている。2010年の第1次ルッテ内閣成立には総選挙から127日を要したが、それ以上に長期化する可能性もあるだろう。

しかし、P V Vが公約に掲げる極端な反イスラム政策、EU離脱に向けた国民投票といった政策が実現に向かう可能性はほぼなさそうだ。今のところ主要政党はP V Vとの連立を否定していることに加え、仮にP V Vが連立政権の一角を占めたり、閣外協力で政権に参加したとしても、こうした政策には他党の協力が得られないだろう。

オランダの政治リスクを金融市場参加者はどの程度織り込んでいるか。オランダとドイツの10年国債利回り格差（オランダードイツ）をみると、昨年末時点の0.15%PT程度から、今年2月には一時0.35%PT程度まで拡大した（3月2日時点では0.25%PT、次頁図表3）。投資家が総選挙の動向にやや慎重になっていることは間違いないが、0.5%PT以上まで拡大していた欧州債務危機時と比較すれば低位にとどまっている。P V Vが選挙後の政権で主導権を握り、オランダがEU離脱（Nexit）に向かう可能性は皆無とは言えないまでも、まだテールリスクの域を出ないと認識が一般的だと思われる。総選挙後、連立協議が続いている間は投資家に不安が残存するとみられるが、大方の予想通り、P V V抜きの連立政権が成立するか、あるいは閣外協力のようにP V Vが何らかの形態で政権参加したとしても影響力が限られることが明らかになれば、オランダの政治リスクに対する不安は沈静化していく可能性が高い。

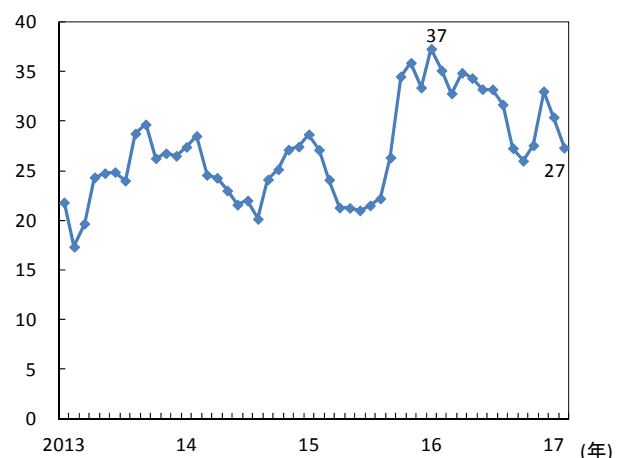
図表1 主要政党の議席数

政党名	略号	政治的 スタンス	改選前 議席	獲得予想 議席
自由民主国民党(与党)	VVD	中道右派	40	25
労働党(与党)	PvdA	中道左派	35	12
自由党	PVV	右派	12	27
キリスト教民主アピール	CDA	中道	13	17
民主66	D66	中道	12	16
その他			38	53
合計			150	150

(注) 獲得予想議席は、2017年2月実施の各種世論調査の平均。

(資料) オランダ議会HP等より、みずほ総合研究所作成

図表2 P V Vの支持率（予想議席数）



(注) 各種世論調査の月中平均値。

(資料) 各種世論調査より、みずほ総合研究所作成

4. 欧州の政治不安は長期化するリスク

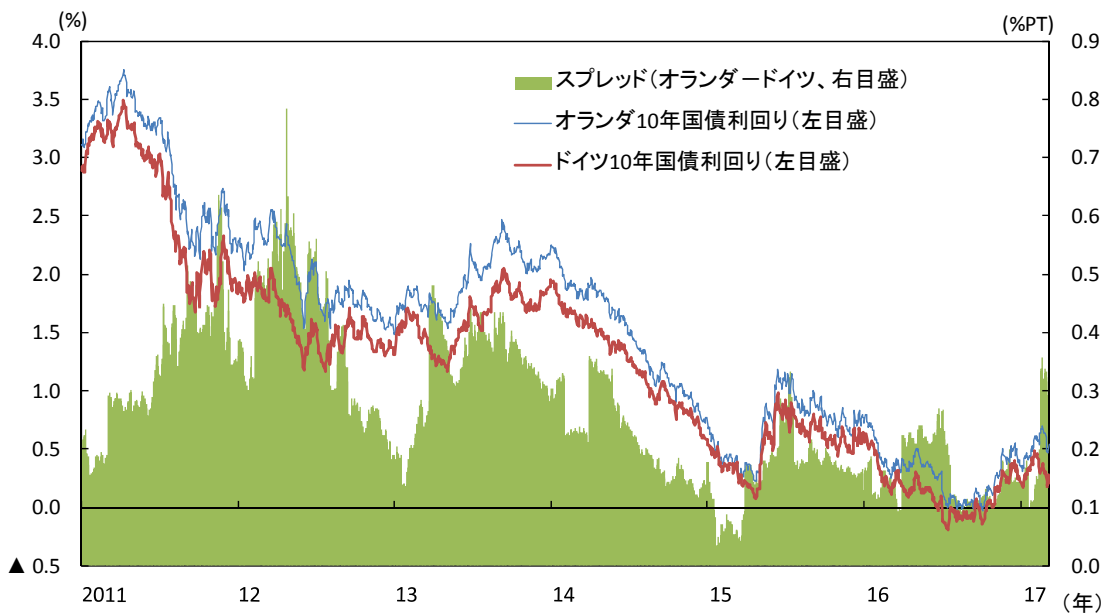
以上のように、P V Vは3月15日の総選挙で議席を増やす可能性が高いが、その後の連立政権で大きな影響力を持つ可能性はほぼない。しかし、オランダ総選挙でのP V V躍進が、他国のポピュリスト政党を勢いづけるリスクはある。特に、直後の4～5月に行われるフランス大統領選において、極右・国民戦線党首のマリーヌ・ルペン候補への追い風になることが警戒される。

前掲図表1でオランダ総選挙での予想獲得議席数を再確認すると、現下で起きている現象は、「P V Vの躍進」というより、与党である「V V Dと労働党（PvdA）の地盤沈下」であることがわかる。P V Vは2010年の総選挙ですでに24議席を獲得した実績があり、今回30議席程度まで伸びたととしても、支持が急激に拡大しているわけではない。むしろ前掲図表2の通り、欧州への難民急増で不安が高まっていた2016年初に比べれば、P V Vへの支持は低下傾向にある。それでもP V Vが第一党になるリスクがあるのは、V V DとPvdAがともに議席を減らす可能性が高いからだ。

こうした既存政党の退潮は、オランダに限らず、欧州の多くの国で起きていることでもある。例えば、フランス大統領選を足元でリードしているのは、国民戦線のルペン氏と無所属のエマニュエル・マクロン氏であり、従来の大政党から出馬したフランソワ・フィヨン氏（共和党）とブノワ・アモン氏（社会党）は苦戦を強いられている。

与党の支持率低下、伝統的な政党の凋落という現象が欧州各国で同時に発生しているのは、偶然ではない。欧州債務危機後、EU主導で各国は財政再建と構造改革に取り組んだ。債務危機後に強化された安定成長協定（Stability Growth Pact）のもとで各国は大幅な財政緊縮を余儀なくされた。その制約のもとで推奨された構造改革の方向性は、社会保障抑制・付加価値税（V A T）率引き上げによって労働者の就労インセンティブを高める一方、法人税率を引き下げて企業競争力を向上させること

図表3 オランダ国債のドイツ国債との利回り格差



(注) 直近値は2017年3月2日。

(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

だった。EUによって政策の方向性が決められてしまえば、各国の政党は財政・経済政策の面で独自性を出すことが難しくなる。特に、従来、社会保障の充実や労働者の生活水準向上、所得格差の縮小を目標としてきた左派の政策は、財政再建・構造改革路線のもとで事実上実現が不可能となった。オランダの現与党のうちでも中道左派のPvdAがより多く議席を失う見通しになっていることや、フランス大統領選で社会党が苦戦している理由はここにある。加えて、EU残留が前提になっている政党は政策の違いが希薄になるため、反移民・EU離脱など過激な主張を展開する政党に一定の支持が集まることにもなる。例えば、PVVの公約には反イスラム・EU離脱以外に目ぼしい主張はなく、政権担当能力がないことは明らかだ。にもかかわらず、単一争点政党（single-issue party）と呼ばれるこれらの政党が伸張するのは、EUの方針に従う既存政党の画一化によって、現状に不満を持つ有権者の選択肢がなくなっていることの表れであろう。

ユーロ圏は2014年以降3年連続でプラス成長となり、財政再建・構造改革路線によって経済の安定を取り戻しつつある。一方で、皮肉にも経済の安定と引き換えに、政治は不安定の度を増している。EUは経済的安定を達成しようとするれば政治不安定を招く、新たな「構造問題」に直面していると言えるだろう。5～6党の政党が連立しなければ政権が樹立できないであろうオランダの状況は、欧州各国で進む「政治の細分化（political fragmentation）」の縮図である。オランダでPVVの政権参加が回避されたとしても、欧州の政治不安が長期化することは避けられないだろう。

¹ 第一院の議員（任期4年）は州議会により選出される。次回選挙予定は2019年。

² 総選挙直前の2002年5月6日に暗殺。なお、犯人はイスラム教徒ではなく、動物愛護団体に所属する青年だった。

（参考文献）

- ・ 国立国会図書館調査及び立法考査局（2013）基本情報シリーズ「各国憲法集（7）オランダ憲法」
- ・ European Commission（2016）” Country Report The Netherlands 2016”